

## IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物については定額法によっている。  
器具備品については定率法によっている。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	369,766,900		140,731,440	229,035,460
小 計	369,766,900	0	140,731,440	229,035,460
特定資産				
助成事業積立資産	7,652,645,550	5,580,000	2,879,435,480	4,778,790,070
奨学生貸付金	150,160,400	29,160,000	20,879,400	158,441,000
小 計	7,802,805,950	34,740,000	2,900,314,880	4,937,231,070
合 計	8,172,572,850	34,740,000	3,041,046,320	5,166,266,530

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	229,035,460	( 229,035,460 )	( 0 )	( - )
小 計	229,035,460	( 229,035,460 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
助成事業積立資産	4,778,790,070	( 0 )	( 4,778,790,070 )	( - )
奨学生貸付金	158,441,000	( 0 )	( 158,441,000 )	( - )
小 計	4,937,231,070	( 0 )	( 4,937,231,070 )	( 0 )
合 計	5,166,266,530	( 229,035,460 )	( 4,937,231,070 )	( 0 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,059,242	2,738,486	320,756
什 器 備 品	126,695,842	125,521,610	1,174,232
合 計	129,755,084	128,260,096	1,494,988

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。